

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	3				
出雲市	4				
益田市	5				
大田市	6				
安来市	7				
江津市	8				
雲南市	9				
奥出雲町	10				
飯南町	11				
川本町	12				
美郷町	13				
邑南町	14				
津和野町	15				
吉賀町	16				
海士町	17				
西ノ島町	18				
知夫村	19				
隠岐の島町	20				

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 171,938 人	平成22年国調 171,485 人	0.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2		
				面 積 密 度	624.36 km ²	275 人		令2.1.1 平31.1.1 増 減 率	174,995 人	170,599 人	175,790 人	171,123 人	-0.5 %	-0.3 %	32	2032	島根県 出雲市	地方交付税種地	1-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税 収	23,695,370	29.3	23,548,032	51.4															
地 方 譲 与 税	1,153,615	1.4	1,153,615	2.5															
利 子 割 付 金	26,447	0.0	26,447	0.1															
配 当 割 付 金	74,037	0.1	74,037	0.2															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	35,910	0.0	35,910	0.1															
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	2,995,361	3.7	2,995,361	6.5															
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	35,665	0.0	35,665	0.1															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,321	0.1	78,321	0.2															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	18,859	0.0	18,859	0.0															
地 方 特 例 交 付 金 等	421,023	0.5	421,023	0.9															
内 個人住民税減収補填特例交付金	130,871	0.2	130,871	0.3															
内 自動車減収補填特例交付金	10,669	0.0	10,669	0.0															
内 軽自動車減収補填特例交付金	5,285	0.0	5,285	0.0															
内 子ども・子育て支援臨時交付金	274,198	0.3	274,198	0.6															
地 方 交 付 税	19,649,166	24.3	17,308,099	37.8															
内 普通交付税	17,308,099	21.4	17,308,099	37.8															
内 特別交付税	2,341,061	2.9	-	-															
内 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-															
(一 般 財 源 計)	48,183,774	59.5	45,695,369	99.7															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,623	0.0	20,623	0.0															
分 担 金 ・ 負 担 金	1,206,357	1.5	-	-															
使 用 料	985,373	1.2	55,869	0.1															
手 数	943,825	1.2	2,918	0.0															
国 庫 支 出 金	11,191,068	13.8	-	-															
国 有 提 供 交 付 金	1,495	0.0	1,495	0.0															
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	6,247,996	7.7	-	-															
財 産 収 入	189,013	0.2	20,228	0.0															
寄 附 金	439,870	0.5	-	-															
繰 上 金	827,776	1.0	-	-															
繰 越 金	1,487,909	1.8	-	-															
繰 上 金	2,035,531	2.5	18,951	0.0															
地 方 債	7,219,700	8.9	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	1,854,600	2.3	-	-															
歳 入 合 計	80,980,310	100.0	45,815,453	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率														
人 員 費	11,262,736	14.1	10,502,965	10,412,480	21.8														
うち職員給与	7,428,005	9.3	6,843,769	-	-														
扶 助 金	17,786,487	22.3	4,946,662	4,946,662	10.4														
公 債	11,062,622	13.9	10,844,906	10,352,573	21.7														
元 利 償 還 金	10,500,320	13.2	10,283,727	9,791,438	20.5														
内 元利償還金	561,993	0.7	560,870	560,826	1.2														
内 一時借入金	309	0.0	309	309	0.0														
(義 務 的 経 費 計)	40,111,845	50.3	26,294,533	25,711,715	53.9														
物 件 費	10,958,495	13.8	7,726,360	6,611,866	13.9														
維 持 補 修 費	563,471	0.7	513,362	513,362	1.1														
補 助 費 等	8,669,403	10.9	7,165,410	2,709,043	5.7														
うち一部事務組合負担金	90,128	0.1	90,128	54,160	0.1														
繰 上 金	6,606,925	8.3	5,584,432	5,348,914	11.2														
積 立 金	1,110,254	1.4	665,728	-	-														
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,188,303	1.5	452,683	40	0.0														
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-														
投 資 的 経 費	10,479,620	13.2	2,562,350	2,562,350	5.3														
うち人件費	125,187	0.2	125,087	125,087	0.1														
内 普 通 建 設 事 業 費	10,326,252	13.0	2,501,964	2,501,964	5.1														
うち補助	4,854,035	6.1	4,709,980	4,709,980	5.8														
うち単独	5,157,253	6.5	1,946,082	1,946,082	2.4														
内 災 害 復 旧 事 業 費	153,368	0.2	60,386	60,386	0.1														
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-														
歳 出 合 計	79,688,316	100.0	50,964,858	50,964,858	63.0														
経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																			
経 常 収 支 比 率	85.8 %	(89.3 %)																	
歳 入 一 般 財 源 等	52,256,852	千円																	
経 常 収 支 差	27,731,458	千円																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平 成 2 2 年 国 調 増 減 率	35,166 人 37,996 人	人 口 密 度	435.71 km ² 81	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1			
									令2.1.1	34,349人	33,976人	区分	32	2059					
									平31.1.1	34,914人	34,526人	平成27年国調	島根県	大田市	地方交付税種地	1-1			
									増減率	-1.6%	-1.6%	第1次	1,678	1,985					
									増減率	-1.6%	-1.6%	第2次	10.1	11.1					
									増減率	-1.6%	-1.6%	第3次	4,276	4,765					
									増減率	-1.6%	-1.6%		25.7	26.6					
									増減率	-1.6%	-1.6%		10,657	11,130					
									増減率	-1.6%	-1.6%		64.2	62.2					
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													
地 方 税		3,610,407	13.5	3,548,686	27.0	区 分													
地方譲与税		227,216	0.8	227,216	1.7	普 通 税													
利子割交付金		4,229	0.0	4,229	0.0	法 定 普 通 税													
配当割交付金		11,775	0.0	11,775	0.1	市 町 村 民 税													
株式等譲渡所得割交付金		5,686	0.0	5,686	0.0	内 個人均等割													
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割													
地方消費税交付金		597,636	2.2	597,636	4.6	法 人 均 等 割													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税													
自動車取得税交付金		19,573	0.1	19,573	0.1	軽自動車税													
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税													
自動車税環境性能割交付金		4,711	0.0	4,711	0.0	鉱 産 税													
地方特例交付金等		79,657	0.3	79,657	0.6	特 別 土 地 保 有 税													
内 個人住民税減収補填特例交付金		15,799	0.1	15,799	0.1	法 定 外 普 通 税													
自動車税減収補填特例交付金		2,665	0.0	2,665	0.0	目 的 的 税													
軽自動車税減収補填特例交付金		996	0.0	996	0.0	入 湯 税													
子ども・子育て支援臨時交付金		60,197	0.2	60,197	0.5	事 業 所 税													
地方交付税		9,787,568	36.6	8,559,486	65.2	都 市 計 画 税													
内 普通交付税		8,559,486	32.0	8,559,486	65.2	水 利 地 益 税 等													
特別交付税		1,228,082	4.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税													
地震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計													
(一般財源計)		14,348,458	53.7	13,058,655	99.5	合 計													
交通安全対策特別交付金		3,477	0.0	3,477	0.0	職 員 公 務 災 害 補 償 金													
分担金・負担料		190,760	0.7	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金													
使 用 料		625,599	2.3	37,887	0.3	退 職 手 当													
手数料		116,485	0.4	947	0.0	事 務 機 共 同 費													
国庫支出金		2,859,343	10.7	-	-	税 務 事 務 費													
国有提供交付金		-	-	-	-	老 人 福 祉 費													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	伝 染 病 防 止 費													
都道府県支出金		2,086,871	7.8	-	-	尿 処 理 費													
財産収		393,344	1.5	21,155	0.2	ご み 処 理 費													
寄 附 金		202,423	0.8	-	-	火 葬 場 費													
繰 入 金		1,204,050	4.5	-	-	常 備 消 防 費													
繰 越 金		579,577	2.2	-	-	小 学 校 費													
繰 越 収 入 債		404,790	1.5	467	0.0	中 学 校 費													
うち減収補填債(特例分)		3,716,900	13.9	-	-	そ の 他													
うち臨時財政対策債		421,200	1.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況													
歳 入 合 計		26,732,077	100.0	13,122,588	100.0	特 別 職 等													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
人 員 費		4,275,605	16.3	3,763,853	28.8	3,627,217	26.8	26.8	区 分								3,335,939	3,386,046	
うち職員給与		2,561,609	9.7	2,303,991	-	-	-	-	会 費								11,735,787	11,587,960	
扶助		4,432,993	16.9	1,516,022	11.2	1,511,902	11.2	11.2	議 務 費								4,188,574	4,253,670	
公 債		3,370,172	12.8	3,268,578	24.1	3,268,578	24.1	24.1	民 生 費								13,169,321	13,284,387	
元利償還金		3,173,908	12.1	3,074,182	22.7	3,074,182	22.7	22.7	衛 生 費								0.29	0.29	
一時借入金利息		195,487	0.7	193,619	1.4	193,619	1.4	1.4	農 林 水 産 業 費								2.9	2.4	
(義務的経費計)		12,078,770	45.9	8,548,453	62.1	8,407,697	62.1	62.1	商 工 業 費								20.2	19.8	
物件費		3,133,627	11.9	2,026,756	13.2	1,783,357	13.2	13.2	土 木 費								-	-	
維持補修費		82,831	0.3	65,810	0.5	65,810	0.5	0.5	消 防 費								-	-	
補助費等		2,485,218	9.4	1,387,095	6.8	917,391	6.8	6.8	教 育 費								13.8	13.8	
うち一部事務組合負担金		14,912	0.1	14,912	0.1	14,912	0.1	0.1	災 害 復 旧 費								105.4	101.6	
繰 出 金		2,719,466	10.3	2,399,390	15.6	2,110,944	15.6	15.6	公 債 費								1,623,035	1,435,923	
積 立 金		807,999	3.1	202,052	-	-	-	-	諸 支 出 金								988,704	1,635,709	
投資・出資金・貸付金		746,947	2.8	532,139	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金								3,325,016	3,239,770	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	歳 出 合 計								30,585,053	30,042,061	
投資的経費		4,250,917	16.2	588,118	4.5	588,118	4.5	4.5	職 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)								2,395,764	2,107,628	
うち人件費		137,869	0.5	137,869	-	-	-	-	公 合 計								-	-	
普通建設事業費		4,046,156	15.4	576,151	4.4	576,151	4.4	4.4	再 差 引 収 支								3,300	3,300	
うち補助		1,515,712	5.8	47,427	0.4	47,427	0.4	0.4	加 入 世 帯 数 (世 帯)								4,737	4,737	
うち単独		2,400,509	9.1	511,341	3.9	511,341	3.9	3.9	被 保 険 者 数 (人)								7,148	7,148	
災害復旧事業費		204,761	0.8	11,967	0.1	11,967	0.1	0.1	微 収 入								90	90	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険								90	90	
歳 出 合 計		26,305,775	100.0	15,749,813	59.8	15,749,813	59.8	59.8	其 他								450	450	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度決算状況 (Table with multiple columns for financial data, including income, expenses, and ratios for various categories like taxes, subsidies, and personnel costs.)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増減率	平成27年度 41,917 人	平成22年度 41,917 人	39,032 人	人 口 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		面積	553.18 km ²	553.18 km ²	-6.9%	%	令2.1.1	37,720 人	37,493 人		32	2091		
歳入の状況 (単位:千円・%)							平31.1.1	38,479 人	38,257 人	平成27年度 2,315	島根県	雲南市	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	平成22年度 2,337	増 減 率	-2.0%	-2.0%	第 2 次	32	雲南市		
地方	4,020,280	12.8	4,020,280	23.8	第 3 次	11,823				60.1	島根県	雲南市		
地方譲与税	312,016	1.0	312,016	1.8		57.8								
利子割交付金	4,804	0.0	4,804	0.0										
配当割交付金	13,385	0.0	13,385	0.1										
株式等譲渡所得割交付金	6,467	0.0	6,467	0.0										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	648,533	2.1	648,533	3.8										
ゴルフ場利用税交付金	7,568	0.0	7,568	0.0										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	26,618	0.1	26,618	0.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金	6,409	0.0	6,409	0.0										
地方特例交付金等	132,306	0.4	132,306	0.8										
内 個人住民税減収補填特例交付金	17,449	0.1	17,449	0.1										
自動車税減収補填特例交付金	3,625	0.0	3,625	0.0										
軽自動車税減収補填特例交付金	1,174	0.0	1,174	0.0										
子ども・子育て支援臨時交付金	110,058	0.4	110,058	0.7										
内 地方交付税	13,078,023	41.8	11,669,053	69.0										
普通交付税	11,669,053	37.3	11,669,053	69.0										
特別交付税	1,408,970	4.5	-	-										
内 被災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	18,256,409	58.3	16,847,439	99.7										
交通安全対策特別交付金	3,527	0.0	3,527	0.0										
分担金・負担料	224,265	0.7	-	-										
使手数	321,707	1.0	16,658	0.1										
国庫支出金	19,021	0.1	-	-										
国有提供交付金	2,421,310	7.7	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,938,102	6.2	-	-										
財産収入	104,431	0.3	12,026	0.1										
寄附金	221,480	0.7	-	-										
繰入金	802,221	2.6	-	-										
繰越金	493,465	1.6	-	-										
繰越入金	809,448	2.6	25,642	0.2										
地方債	5,694,300	18.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	503,800	1.6	-	-										
歳入合計	31,309,686	100.0	16,905,292	100.0										
性 質 別	歳 入 の 状 況	(単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,836,359	3,925,002	
人 員	4,218,156	13.6	3,892,169	3,814,097	21.9	会 議 費	213,074	0.7	-	213,074	基 準 財 政 需 要 額	15,360,730	15,286,352	
うち職員給料	2,735,934	8.8	2,535,864	-	-	総 務 費	4,028,023	13.0	324,972	2,675,204	標 準 税 収 入 額	4,800,725	4,917,626	
扶助	3,688,116	11.9	1,493,872	1,468,786	8.4	民 生 費	7,257,769	23.5	221,066	4,222,499	標 準 財 政 規 模	16,973,594	17,478,892	
内 公	3,957,048	12.8	3,889,080	3,879,162	22.3	衛 生 費	2,817,429	9.1	776	2,496,073	財 政 力 指 数	0.25	0.25	
元利償還金	3,794,691	12.3	3,726,723	3,716,805	21.3	農 業 費	91,822	0.3	12,499	79,181	実 質 収 支 比 率	2.0	1.7	
一時借入金	367	0.0	367	367	0.9	商 工 業 費	2,373,229	7.7	507,558	1,448,508	公 債 費 負 担 比 率	19.7	19.8	
(義務的経費計)	11,863,320	38.3	9,275,121	9,162,045	52.6	土 木 費	2,031,330	6.6	1,426,820	363,078	判 健 実 質 赤 字 比 率	-	-	
物件費	3,808,252	12.3	2,642,470	2,139,695	12.3	消 防 費	3,435,816	11.1	2,177,625	1,251,388	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率	11.1	10.8	
維持補修費	227,858	0.7	225,822	225,822	1.3	教 育 費	1,039,712	3.4	50,917	902,722	率 化 実 質 公 債 費 比 率	107.2	94.7	
補助費等	4,671,919	15.1	3,325,851	2,579,736	14.8	公 債 費	3,489,968	11.3	1,415,146	1,737,906	積 立 金 高 調	1,440,144	1,440,033	
うち一部事務組合負担金	1,762,621	5.7	1,450,521	1,450,420	8.3	災 害 復 旧 費	202,415	0.7	-	126,815	現 在 高	4,040,023	4,159,518	
繰出金	3,455,003	11.2	3,197,083	2,514,100	14.4	公 債 費	3,957,170	12.8	-	3,889,202	特 定 目 的	5,082,640	5,477,225	
積立金	288,252	0.9	746	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	36,244,722	34,345,113	
投資・出資金・貸付金	283,359	0.9	224,359	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な もの	25,830	36,936	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	30,937,757	100.0	6,137,379	19,405,650	(債務負担行為等 支出予定額)	6,969,827	4,561,726	
投資的経費	6,339,794	20.5	514,198	16,621,398	99.1	会 計 的 保 険 費	4,653,963	15.0	-	22,907	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	101,316	0.3	78,016	387,383	2.3	再 差 引 収 支	1,563,616	5.0	-	-19,073	土 地 開 発 基 金 現 在 高	536,548	533,214	
普通建設事業費	6,137,379	19.8	514,198	16,621,398	99.1	事 務 費	755,016	2.4	-	4,751	微 収 現 ・ 計 率 一 市 町 村 民 税	99.6	99.3	
うち補助	2,263,158	7.3	124,876	95.5%	(98.3%)	業 上 水 道	443,944	1.4	-	7,277	純 固 定 資 産 税	99.6	98.9	
うち単独	3,686,092	11.9	256,309	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	(%)	99.6	98.9	
被災復旧事業費	202,415	0.7	256,309	歳入一般財源等計	19,777,579	100.0	へ国民健康保険 出その他	368,032	1.2	432	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-		1,523,355	4.9	-	-	-	-	-	-
歳出合計	30,937,757	100.0	19,405,650	19,777,579	99.1		-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人	平成27年度 平成22年度	4,900 5,351	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
				口	増減率	-8.4%	%	令2.1.1	4,580人	4,563人	区分	平成27年度	平成22年度	32	4485		
				面	積	282.92	km ²	平31.1.1	4,710人	4,693人	第1次	370	353	島根県	美郷町	地方交付税種地	2-1
				人口密度	積	17	%	増減率	-2.8%	-2.8%	第2次	16.2	15.0				
				面積	度	17	%	増減率	-2.8%	-2.8%	第3次	512	623				
				面積	度	17	%	増減率	-2.8%	-2.8%	第3次	22.4	26.4				
				面積	度	17	%	増減率	-2.8%	-2.8%	第3次	1,407	1,384				
				面積	度	17	%	増減率	-2.8%	-2.8%	第3次	61.5	58.6				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	經常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	經常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 特	指 定 団 体 等	指 定 状 況	収 入 総 額	6,976,740	6,916,628			
地方譲与税	438,129	6.3	438,129	12.1	普通	438,083	100.0	35,429	×	×	×	6,861,342	6,861,750				
地方譲与税	80,462	1.2	80,462	2.2	法定普通	438,083	100.0	35,429	×	×	×	115,398	54,878				
利子割交付金	433	0.0	433	0.0	市町村	146,832	33.5	2,064	×	×	×	70,834	21,684				
配当割交付金	1,210	0.0	1,210	0.0	内	6,916	1.6	-	×	×	×	44,564	33,194				
株式等譲渡所得割交付金	586	0.0	586	0.0	個人均等	119,199	27.2	-	×	×	×	11,370	-103,513				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	10,211	2.3	-	×	×	×	70	171				
地方消費税交付金	78,316	1.1	78,316	2.2	法人均等	10,506	2.4	2,064	×	×	×	77,000	18,000				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	256,828	58.6	33,365	○	○	○	-65,560	-121,342				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定	254,478	58.1	33,365	○	○	○	-	-				
自動車取得税交付金	6,412	0.1	6,412	0.2	軽自動車	18,156	4.1	-	○	○	○	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	16,267	3.7	-	○	○	○	-	-				
自動車税環境性能割交付金	1,542	0.0	1,542	0.0	鉱産	-	-	-	○	○	○	-	-				
自動車税環境性能割交付金	1,542	0.0	1,542	0.0	特別土地保有	-	-	-	○	○	○	-	-				
地方特例交付金等	5,354	0.1	5,354	0.1	法定外普通	-	-	-	○	○	○	-	-				
個人住民税減収補填特例交付金	1,034	0.0	1,034	0.0	法的	46	0.0	-	○	○	○	-	-				
自動車税減収補填特例交付金	873	0.0	873	0.0	法定目的	46	0.0	-	○	○	○	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金	133	0.0	133	0.0	内	46	0.0	0.0	○	○	○	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金	133	0.0	133	0.0	入湯	46	0.0	0.0	○	○	○	-	-				
子ども・子育て支援臨時交付金	3,314	0.0	3,314	0.1	事業所	-	-	-	○	○	○	-	-				
地方交付税	3,327,916	47.7	3,004,466	82.8	都市計画	-	-	-	○	○	○	-	-				
内	普通交付税	3,004,466	43.1	3,004,466	82.8	水利地益	-	-	○	○	○	-	-				
内	特別交付税	323,450	4.6	-	法定外普通	-	-	-	○	○	○	-	-				
内	地震復興特別交付税	-	-	-	法的	46	0.0	-	○	○	○	-	-				
内	(一般財源計)	3,940,360	56.5	3,616,910	99.6	法定目的	46	0.0	○	○	○	-	-				
内	交通安全対策特別交付金	487	0.0	487	0.0	内	46	0.0	○	○	○	-	-				
内	分担金・負担金	48,077	0.7	1,957	0.1	事業所	-	-	○	○	○	-	-				
内	使用料	67,020	1.0	3,047	0.1	都市計画	-	-	○	○	○	-	-				
内	手数料	11,337	0.2	6	0.0	水利地益	-	-	○	○	○	-	-				
内	国庫支出金	519,607	7.4	-	法定外普通	-	-	-	○	○	○	-	-				
内	国有提供交付金	-	-	-	法的	46	0.0	-	○	○	○	-	-				
内	(特別区財調交付金)	-	-	-	内	46	0.0	0.0	○	○	○	-	-				
内	都道府県支出金	514,603	7.4	-	入湯	46	0.0	0.0	○	○	○	-	-				
内	財産収入	29,682	0.4	4,275	0.1	事業所	-	-	○	○	○	-	-				
内	寄附金	14,610	0.2	-	都市計画	-	-	-	○	○	○	-	-				
内	繰入金	199,920	2.9	-	水利地益	-	-	-	○	○	○	-	-				
内	繰越金	54,878	0.8	-	法定外普通	-	-	-	○	○	○	-	-				
内	繰越収入	324,259	4.6	3,110	0.1	法的	46	0.0	○	○	○	-	-				
内	地方債	1,251,900	17.9	-	内	46	0.0	0.0	○	○	○	-	-				
内	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	入湯	46	0.0	0.0	○	○	○	-	-				
内	うち臨時財政対策債	98,800	1.4	-	事業所	-	-	-	○	○	○	-	-				
内	歳入合 計	6,976,740	100.0	3,629,792	100.0	都市計画	-	-	○	○	○	-	-				
内	歳入	6,976,740	100.0	3,629,792	100.0	水利地益	-	-	○	○	○	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年度 6,374人 平成22年度 6,810人 増減率 -6.4%	区 分 令 2 1 1 平 3 1 1 1 増 減 率	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	平成27年度 6,280人 平31.1.1 6,288人 増減率 -0.1%	うち 日 本 人	区 分	平成27年度 6,063人 6,136人 増減率 -1.2%	平成22年度 562 17.6 851 26.7 1,772 55.6	32	5058	吉賀町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地 方 税	567,185	7.9	567,185	15.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 工 業 特 低 開 発 税 旧 産 炭 山 過 給 当 首 近 中 部 道	×	収 入 総 額	7,159,236	6,505,807
地方譲与税	68,438	1.0	68,438	1.8	内 税 目	普通税	562,635	99.2	×	× × × × ○ × × × × × × ○ × × ○ × × ○ × × ○ ×	歳入歳出総額	6,981,076	6,346,208
利子割交付金	708	0.0	708	0.0		市町村民税	237,649	41.9	○		歳入歳出差引	178,160	159,599
配当割交付金	1,985	0.0	1,985	0.1		個人均等割	9,940	1.8	○		年度繰越すべき財	11,070	18,414
株式等譲渡所得割交付金	963	0.0	963	0.0	所得割	200,799	35.4	○	単年度収支	167,090	141,185		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,695	2.4	○	積立金取崩し	25,905	27,947		
地方消費税交付金	110,017	1.5	110,017	3.0	法人税	13,215	2.3	○	実質単年度収支	1,352	1,162		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	265,847	46.9	○	歳入歳出差引	109,667	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	260,546	45.9	○	歳入歳出差引	-	-		
自動車取得税交付金	5,258	0.1	5,258	0.1	軽自動車税	23,660	4.2	○	歳入歳出差引	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	35,479	6.3	○	歳入歳出差引	-	-		
自動車税環境性能割交付金	1,264	0.0	1,264	0.0	特別土地保有税	-	-	○	歳入歳出差引	-	-		
自動車税減額補填特例交付金	7,813	0.1	7,813	0.2	法定外普通税	-	-	○	歳入歳出差引	-	-		
地方特例交付金等	2,160	0.0	2,160	0.1	法的 目的 税	4,550	0.8	○	歳入歳出差引	-	-		
個人住民税減額補填特例交付金	715	0.0	715	0.0	入湯税	4,550	0.8	○	歳入歳出差引	-	-		
自動車税減額補填特例交付金	174	0.0	174	0.0	事業所税	-	-	○	歳入歳出差引	-	-		
軽自動車税減額補填特例交付金	4,764	0.1	4,764	0.1	都市計画税	-	-	○	歳入歳出差引	-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	3,303,918	46.1	2,944,249	79.1	水利地益税等	-	-	○	歳入歳出差引	-	-		
地方交付税	2,944,249	41.1	2,944,249	79.1	法定外目的税	-	-	○	歳入歳出差引	-	-		
内普通交付税	359,669	5.0	-	-	旧法による税計	567,185	100.0	○	歳入歳出差引	-	-		
内特別交付税	-	-	-	-	合	-	-	○	歳入歳出差引	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					歳入歳出差引	-	-		
歳入合計	4,067,549	56.8	3,707,880	99.6					歳入歳出差引	-	-		
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	612,408	607,496
人 員 給 付	1,017,394	14.6	916,399	881,601	23.0	総 務 費	70,254	1.0	-	70,254	基 準 財 政 需 要 額	3,521,452	3,385,951
扶 助 金	862,881	12.4	296,013	291,378	7.6	民 生 費	1,951,702	28.0	337,346	949,140	標 準 税 収 入 額	759,577	757,082
公 債	867,294	12.4	831,790	722,123	18.9	衛 生 費	822,935	11.8	7,012	554,165	標 準 財 政 規 模	3,809,376	3,735,847
元 利 償 還 金	825,848	11.8	793,509	717.9	17.9	農 林 水 産 業 費	683,842	9.8	2,619	0.0	財 政 力 指 数	0.18	0.18
一 時 借 入 金	41,288	0.6	38,123	38,123	1.0	商 工 業 費	2,619	0.0	0.0	0.0	実 質 収 支 比 率	4.4	3.8
義 務 的 経 費	158	0.0	158	158	0.0	商 工 業 費	510,713	7.3	116,078	285,313	公 債 費 負 担 比 率	18.5	14.1
物 件 費	2,747,569	39.4	2,044,202	1,895,102	49.5	消 防 費	130,394	1.9	5,706	94,759	判 健 実 質 赤 字 比 率	-	-
維 持 補 修 費	887,911	12.7	698,747	535,479	14.0	民 生 費	590,853	8.5	413,581	205,606	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率	6.2	5.8
補 助 費 等	51,603	0.7	38,787	38,787	1.0	衛 生 費	232,394	3.3	13,687	212,425	実 質 公 債 費 比 率	69.0	53.7
うち一部事務組合負担金	1,261,849	18.1	842,514	434,868	11.4	教 育 費	860,180	12.3	376,887	416,727	率 化 將 来 負 担 比 率	-	-
積 立 金	394,405	5.6	318,283	318,283	8.3	公 債	-	-	-	-	積 立 金 調 査	1,270,283	1,268,931
積 立 金	622,715	8.9	557,999	523,969	13.7	公 債	-	-	-	-	現 在 高	399,690	509,334
積 立 金	111,072	1.6	11,959	-	-	諸 支 出 金	867,294	12.4	-	-	特 定 目 的	1,165,015	1,417,989
投資・貸付金	21,135	0.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,469,234	8,193,082
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,981,076	100.0	1,277,222	4,324,207	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	300,943	97,365
投 資 的 経 費	1,277,222	18.3	129,999	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	計	総 合 計	763,044	11.0	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち人件費	25,221	0.4	25,221	3,428,205	千円	普 通 建 設 事 業 費	160,724	2.2	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
普 通 建 設 事 業 費	1,277,222	18.3	129,999	89.5%	(92.1%)	会 計 計 画 外 支 出 費	140,329	2.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	114,369	114,358
うち補助	479,726	6.9	12,477	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 對 策 債 除 く	事 業 用 水 道 通 交 通 事 業 費	232,394	3.1	-	-	徴 収 現 計 率 年 一 市 町 村 民 税	99.3	96.9
うち単独	746,787	10.7	115,428	歳入一般財源等	歳 入 一 般 財 源 等	業 工 業 用 水 道 通 交 通 事 業 費	860,180	12.3	376,887	416,727	(%)	99.2	97.4
災害復旧事業費	-	-	-	4,502,367	千円	国民健康保険	63,660	0.9	-	-	保 險 給 付 費	99.1	95.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	398,331	5.6	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	95.1
歳 出 合 計	6,981,076	100.0	4,324,207	-	-	其 他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 人口 2,353 千人	平成28年度 人口 2,374 千人	平成27年度 人口 2,353 千人	平成28年度 人口 2,374 千人	増 減 率	人口 密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
												令27.1.1 平31.1.1 増減率	2,239 2,284 -2.0%	2,229 2,274 -2.0%	区分 平成27年度 平成28年度	32	5252	島根県 海士町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地方譲与税	212,342	3.6	212,342	8.6	市町村民税										歳入総額	5,868,366	5,593,954			
地方譲与税	22,612	0.4	22,612	0.9	市町村民税										歳入歳出総引	5,854,230	5,492,082			
利子割交付金	314	0.0	314	0.0	市町村民税										歳入歳出差引	14,136	101,872			
配当割交付金	882	0.0	882	0.0	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	558	363			
株式等譲渡所得割交付金	428	0.0	428	0.0	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	13,578	101,509			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-87,931	17,495			
地方消費税交付金	39,956	0.7	39,956	1.6	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	1	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	55,805	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
自動車取得税交付金	1,912	0.0	1,912	0.1	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-32,125	17,495			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
自動車税環境性能割交付金	459	0.0	459	0.0	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
自動車税環境性能割交付金	3,263	0.1	3,263	0.1	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
地方特例交付金等	162	0.0	162	0.0	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	259	0.0	259	0.0	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	67	0.0	67	0.0	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	2,775	0.0	2,775	0.1	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
子ども・子育て支援臨時交付金	2,688,348	45.8	2,183,278	88.5	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
地方交付税	2,183,278	37.2	2,183,278	88.5	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
内普通交付税	505,070	8.6	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
特別交付税	-	-	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
地震復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
(一般財源計)	2,970,516	50.6	2,465,446	99.9	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
交通安全対策特別交付金	47,044	0.8	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
分担金・負担金	97,418	1.7	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
使手数	11,562	0.2	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
国庫支出金	492,305	8.4	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
都道府県支出金	224,092	3.8	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
財産収入	10,143	0.2	247	0.0	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
寄附金	49,640	0.8	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
繰入金	88,282	1.5	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
繰越金	41,871	0.7	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
繰越収入金	112,000	1.9	2,497	0.1	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
地方債	1,723,493	29.4	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
うち臨時財政対策債	64,293	1.1	-	-	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
歳入合計	5,868,366	100.0	2,468,190	100.0	市町村民税										歳入歳出超過すべき財源	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
人件費	443,409	7.6	429,653	413,898	16.3	一般会計										標準財政収入額	234,154	217,344		
うち職員給	248,474	4.2	245,519	-	-	一般会計										標準財政需要額	2,421,432	2,319,295		
扶助費	298,374	5.1	64,386	60,132	2.4	一般会計										標準税収収入額等	291,407	270,026		
公債	1,217,324	20.8	1,143,515	1,087,710	43.0	一般会計										標準財政規模	2,538,978	2,477,675		
元利償還金	1,188,192	20.3	1,114,383	1,058,578	41.8	一般会計										財政力指数	0.10	0.10		
元利償還金	28,728	0.5	28,728	28,728	1.1	一般会計										実質収支比率(%)	0.5	4.1		
一時借入金	404	0.0	404	404	0.0	一般会計										公債費負担比率(%)	35.7	31.6		
(義務的経費計)	1,959,107	33.5	1,637,554	1,561,740	61.7	一般会計										判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	911,026	15.6	615,686	215,405	8.5	一般会計										断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	6,776	0.1	6,776	6,776	0.3	一般会計										断全実質公債費比率(%)	11.4	9.8		
補助費等	548,358	9.4	369,131	205,839	8.1	一般会計										率化将来負担比率(%)	117.0	170.0		
うち一部事務組合負担金	212,980	3.6	173,410	107,922	4.3	一般会計										積立金減額	282,738	282,737		
繰出金	438,838	7.5	420,365	255,657	10.1	一般会計										現在高特定目的	448,808	434,367		
積立金	147,375	2.5	94,700	-	-	一般会計										地方債現在高	469,720	365,069		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	一般会計										債務負担行金額(支出予定額)	9,175,863	8,640,562		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会計										物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資的経費	1,842,750	31.5	44,505	2,245,417	86.0	一般会計										実質的なもの	-	-		
うち人件費	42,588	0.7	42,588	-	-	一般会計										取益事業収入	-	-		
普通建設事業費	1,842,750	31.5	44,505	2,245,417	86.0	一般会計										土地開発基金現在高	87,940	87,936		
うち補助	490,017	8.4	19,663	88.7% (91.0%)	-	一般会計										徴収現計	99.6	98.8		
うち単独	1,346,733	23.0	24,842	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	一般会計										率年市町村民税	99.4	98.4		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	一般会計										歳入一般財源等	99.6	98.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	一般会計										出	99.3	96.9		
歳入合計	5,854,230	100.0	3,188,717	3,202,853	54.3	一般会計										歳入一般財源等	99.6	98.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平 成 2 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	3,027 人 人 3,136 人 -3.5 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2
				面 積 密 度	55.96 km ²	44 人/km ²	令 2.1.1.	2,790 人	2,768 人	区 分	32	5261	島根県 西ノ島町	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										平成27年国調 平成22年国調				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第1次 第2次 第3次				
地方譲与税	297,963	4.9	297,963	11.0						249 17.2 210				
地方交付金	18,467	0.3	18,467	0.7						12.7 182				
利子割交付金	425	0.0	425	0.0						14.5 988				
配当割交付金	1,190	0.0	1,190	0.0						68.3 68.7				
株式等譲渡所得割交付金	576	0.0	576	0.0										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	51,600	0.8	51,600	1.9										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	1,583	0.0	1,583	0.1										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金	379	0.0	379	0.0										
地方特例交付金等	8,194	0.1	8,194	0.3										
内個人住民税減収補填特例交付金	261	0.0	261	0.0										
内自動車税減収補填特例交付金	215	0.0	215	0.0										
内軽自動車税減収補填特例交付金	97	0.0	97	0.0										
内子ども・子育て支援臨時交付金	7,621	0.1	7,621	0.3										
地方交付税	2,664,890	43.5	2,327,802	86.0										
内普通交付税	2,327,802	38.0	2,327,802	86.0										
内特別交付税	337,088	5.5	-	-										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	3,045,267	49.7	2,708,179	100.0										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-										
分担金・負担金	75,234	1.2	-	-										
使役手数料	113,620	1.9	-	-										
国庫支出金	21,100	0.3	-	-										
国有提供交付金	465,078	7.6	-	-										
(特別区財源交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	257,599	4.2	-	-										
財産収入	27,800	0.5	-	-										
寄附収入	49,830	0.8	-	-										
繰上り金	578,548	9.4	-	-										
繰上り債	88,805	1.4	-	-										
繰上り債	150,464	2.5	1	0.0										
うち減収補填債(特例分)	1,255,900	20.5	-	-										
うち臨時財政対策債	74,900	1.2	-	-										
歳入合計	6,129,245	100.0	2,708,180	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	301,416	304,919	
人 員 給 付 費	622,003	10.2	568,057	516,562	18.6	区 分	49,598	0.8	-	49,598	基 準 財 政 需 要 額	2,634,132	2,500,708	
うち職員給付費	400,332	6.6	347,853	-	-	議 会 費	1,192,484	19.6	292,881	636,879	標 準 税 収 入 額	377,904	384,261	
扶助費	168,908	2.8	47,759	46,967	1.7	総 務 費	740,977	12.2	15,927	417,002	標 準 財 政 規 模	2,780,665	2,680,193	
公 債	1,652,988	27.1	1,590,062	1,005,164	36.1	民 生 費	979,039	13.1	280,243	431,956	財 政 力 指 数	0.12	0.12	
元利償還金	1,622,700	26.6	1,563,837	979,039	35.2	衛 生 費	549,913	9.0	303,561	170,699	実 質 収 支 比 率(%)	1.0	2.8	
元利償還金	30,103	0.5	26,040	25,940	0.9	農 林 水 産 業 費	166,215	2.7	52,562	69,454	公 債 費 負 担 比 率(%)	41.4	27.7	
一時借入金利息	185	0.0	185	185	0.0	商 工 業 費	385,161	6.3	230,184	136,208	判 鍵 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,443,899	40.1	2,205,878	1,568,693	56.4	土 木 費	163,326	2.7	23,176	129,214	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
物件費	855,607	14.1	513,110	382,294	13.7	消 防 費	383,953	6.3	153,682	158,809	比 実 質 公 債 費 比 率(%)	13.1	11.8	
維持補修費	20,409	0.3	10,850	10,850	0.4	教 育 費	825	0.0	-	825	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	83.7	87.2	
補助費等	991,611	16.3	698,973	573,784	20.6	災 害 復 旧 費	1,658,625	27.2	-	1,595,699	積 立 金 財 政 調 査	944,595	936,988	
うち一部事務組合負担金	256,952	4.2	223,111	222,123	8.0	公 債	-	-	-	-	現 在 高	396,149	865,811	
繰上り金	331,714	5.4	304,613	88,432	3.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	559,501	586,773	
繰上り債	89,221	1.5	39,293	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,442,026	11,808,826	
投資・出資金・貸付金	3,800	0.1	2,000	-	-	歳 出 合 計	6,089,302	100.0	1,352,216	3,796,343	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 他 の 実 質 的 な も の	1,268,000	41,115	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,708,180	44.4	2,624,053	2,624,053	(支 出 予 定 額)	780,353	164,681	
投資的経費	1,353,041	22.2	21,626	-	-	経 常 収 支 比 率	609,129	10.0	277,415	277,415	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	7,846	0.1	-	-	-	94.3% (96.9%)	142,748	2.3	163,326	163,326	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
普通建設事業費	1,352,216	22.2	20,801	20,801	0.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	28,508	0.5	28,508	28,508	微 収 現 計	99.6	97.3	
うち補助	578,186	9.5	6,530	6,530	0.1	歳入一般財源等	38,266	0.6	38,266	38,266	率 年 市 町 村 民 税	99.6	96.8	
うち単独	772,048	12.7	14,180	14,180	0.2	内国民健康保険 出の他	122,192	2.0	122,192	122,192	(%)	99.5	97.0	
内災害復旧事業費	825	0.0	825	825	0.0	国民健康保険 出の他	122,192	2.0	122,192	122,192	保 険 給 付 費	99.6	97.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内国民健康保険 出の他	122,192	2.0	122,192	122,192	保 険 給 付 費	99.6	97.0	
歳出合計	6,089,302	100.0	3,796,343	3,836,286	62.9	国民健康保険 出の他	122,192	2.0	122,192	122,192	保 険 給 付 費	99.6	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平 成 2 7 年 国 調 平 成 2 2 年 国 調 増 減 率	615 人 人 657 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
				面 積 密 度	13.70 %	45 %	令 2 .1 .1	644 人	641 人	区 分	32	5279	知 夫 村		
				増 減 率	-6.4 %		平 31 .1 .1	638 人	635 人	平 成 2 7 年 国 調	島 根 県	知 夫 村	地 方 交 付 税 種 地		
				増 減 率			増 減 率	0.9 %	0.9 %	平 成 2 2 年 国 調				2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税		51,830	2.5	51,830	6.5										
地 方 譲 与 金		10,025	0.5	10,025	1.3										
利 子 割 当 金		75	0.0	75	0.0										
配 当 割 当 金		215	0.0	215	0.0										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		105	0.0	105	0.0										
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-										
地 方 消 費 税 交 付 金		10,396	0.5	10,396	1.3										
ゴ ル フ 場 所 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金		899	0.0	899	0.1										
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		255	0.0	255	0.0										
地 方 特 例 交 付 金 等		3,026	0.1	3,026	0.4										
内 個人住民税減収補填特例交付金		194	0.0	194	0.0										
内 自動車税減収補填特例交付金		-	-	-	-										
内 軽自動車税減収補填特例交付金		-	-	-	-										
内 子ども・子育て支援臨時交付金		2,832	0.1	2,832	0.4										
地 方 交 付 税		886,869	43.3	724,927	90.4										
内 普 通 交 付 税		724,927	35.4	724,927	90.4										
内 特 別 交 付 税		161,942	7.9	-	-										
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-										
(一 般 財 源 計)		963,695	47.1	801,753	100.0										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-										
分 担 金 ・ 負 担 金		13,219	0.6	-	-										
使 用 料		29,631	1.4	-	-										
手 数 金		8,062	0.4	-	-										
国 庫 支 出 金		204,446	10.0	-	-										
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金		122,842	6.0	-	-										
財 産 税		2,887	0.1	-	-										
寄 附 金		2,498	0.1	-	-										
繰 上 金		140,447	6.9	-	-										
繰 越 金		69,295	3.4	-	-										
繰 上 債		31,307	1.5	2	0.0										
地 方 債		458,615	22.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		20,515	1.0	-	-										
歳 入 合 計		2,046,944	100.0	801,755	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和元年度(千円) 平成30年度(千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
人 員 費		283,772	14.5	265,177	263,482	32.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
うち職員給		156,653	8.0	140,151	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
扶助		27,721	1.4	9,322	9,126	1.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
公 債		237,039	12.1	223,539	223,539	27.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
元 利 償 還 金		227,789	11.6	214,289	214,289	26.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
一 時 借 入 金 利 子		8,620	0.4	8,620	8,620	1.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
内 一 時 借 入 金 利 子		630	0.0	630	630	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
(義 務 的 経 費 計)		548,532	28.0	498,038	496,147	60.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
物 件 費		446,248	22.8	272,061	160,731	19.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
維 持 補 修 費		4,766	0.2	4,766	4,766	0.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
補 助 費 等		260,268	13.3	142,345	110,947	13.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
うち一部事務組合負担金		102,627	5.2	75,619	75,619	9.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
繰 上 金		146,495	7.5	133,671	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
積 立 金		48,776	2.5	35,318	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		10,374	0.5	4,000	4,000	0.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
経 常 的 経 費		494,343	25.2	17,702	17,702	2.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
うち人件費		-	-	-	776,591	96.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
普 通 建 設 事 業 費		494,343	25.2	17,702	17,702	2.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
うち補助		310,006	15.8	4,737	94.4%	(96.9%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
うち単独		184,337	9.4	12,965	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	
歳 出 合 計		1,959,802	100.0	1,107,901	1,195,043	119.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,057	58,644	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

